

第8期介護保険事業計画「取組と目標」に対する自己評価シート

※「介護保険事業(支援)計画の進捗管理の手引き(平成30年7月30日厚生労働省老健局介護保険計画課)」の自己評価シートをもとに作成

保険者名	第8期介護保険事業計画に記載の内容				R3年度(年度末実績)		
	区分	現状と課題	第8期における具体的な取組	目標 (事業内容、指標等)	実施内容	自己評価	課題と対応策
南国市	①自立支援・介護予防・重度化防止	○地域包括支援センターは高齢者の暮らしを地域でサポートするための拠点であり、3職種(保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員)が総合的に高齢者とその家族を支える機関である。 ○高齢者の増加に伴い、地域包括支援センターに配置される3職種の役割が一層重要となっているなか、本市において、3職種は各3人の配置が必要であるが、現状不足している。	①地域包括支援センターの機能強化	3職種の必要配置数の確保 (R2) (R3) (R4) (R5) 配置数(人) 8 9 9 9 ※R2は実績値、R3以降は目標値	3職種の必要配置数の確保 ・保健師 3人 ・社会福祉士 3人 ・主任介護支援専門員 3人	◎	R3年5月に必要3職種の配置を実現。 今後は、地域包括支援センターの一層の機能強化を図るため、3職種、介護支援専門員およびリハビリ専門職等のスキルアップを図る必要がある。
南国市	①自立支援・介護予防・重度化防止	○介護予防支援や介護予防ケアマネジメントの適切な実施を確認するため、地域ケア会議において介護支援専門員に対し、アドバイスを実施。 ○個々の利用者の生活上の課題解決に向けたケアマネジメントの実施について確認することで、利用者の課題解決を支援する。	②ケアプランチェック	ケアプランチェック (R2) (R3) (R4) (R5) チェック数(件) 225 290 295 300 ※R2は実績値、R3以降は目標値	ケアプランチェック数 264件	◎	新型コロナウイルス感染拡大の影響により計画通りの実施ができなかった。 ケアプランチェックの実施方法について、地域ケア会議(個別ケース検討型)をリモート実施する等、新しい開催方法を検討する。
南国市	①自立支援・介護予防・重度化防止	○自立支援のための効果的なケアマネジメントの実践を目指し、地域ケア会議(個別ケース検討型)を実施。 ○地域課題を共有し、解決に必要な資源開発、地域づくり及び政策形成につなげる地域ケア推進会議を実施。	③地域ケア会議の推進	○地域ケア会議(個別ケース検討型) (R2) (R3) (R4) (R5) 開催回数(回) 13 22 22 22 ○地域ケア推進会議 (R2) (R3) (R4) (R5) 開催回数(回) 1 1 1 1 ※R2は実績値、R3以降は目標値	地域ケア会議(個別ケース検討型) 13回 地域ケア推進会議 1回	△	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、地域ケア会議(個別ケース検討型)は計画通りの実施ができなかった。 地域ケア会議(個別ケース検討型)をリモート実施する等、新しい開催方法を検討する。 また、R4年度にモデル事業として実施する短期集中予防サービス(C型)に対応した地域ケア会議を構築する。
南国市	①自立支援・介護予防・重度化防止	○地域の高齢者の生活支援・介護予防サービスの提供体制整備推進のために生活支援コーディネーターを配置。 ○地域で高齢者を支援する関係者間のネットワークづくりを目的とし、必要な生活支援サービスの提供のため協議体を設置。 ○地域の高齢者の生活支援・介護予防サービスの提供に資する活動について関係者間での連携が十分でない。	④生活支援提供体制の整備	○生活支援コーディネーター (R2) (R3) (R4) (R5) 配置人数(人) 2 2 2 2 ○協議体の設置 (R2) (R3) (R4) (R5) 設置数(協議体) 1 1 1 1 ※R2は実績値、R3以降は目標値	生活支援コーディネーターの配置 1人 協議体の設置 1協議体	△	生活支援コーディネーターの必要数を確保できず、十分な生活支援提供体制の整備に向けた活動ができなかった。 R4年度は生活支援コーディネーターの必要数を確実に確保したうえで、改めて市の保険者としての方針を明確に示し、地域課題に対する地域資源の活用方法について、関係者間で協議することで地域の高齢者の生活を支える体制整備を図る。
南国市	①自立支援・介護予防・重度化防止	○訪問型サービスは、市が中心となり、地域の実情に応じて、住民等の主体が参画し、多様なサービスを充実させることで、地域の支え合いの体制づくりを推進し、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援を目指す介護予防・日常生活支援総合事業の1事業。 ○本市は従来の介護予防訪問介護に該当するサービスのみの実施となっており、多様なサービスの充実を図る必要がある。	⑤訪問型サービスの充実	○介護予防訪問介護相当サービス (R2) (R3) (R4) (R5) 利用者延人数(人) 1,591 1,572 1,584 1,608 ○訪問型サービスA (R2) (R3) (R4) (R5) 利用者延人数(人) 0 20 30 40 ※R2は実績値、R3以降は目標値	介護予防訪問介護相当サービス 利用者延人数 1,450人 訪問型サービスA 利用者延人数 5人	△	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、実績が計画目標を下回る結果となったが、訪問型サービスA事業については、令和3年12月に最初の指定事業所が整備された。 今後は、将来的に訪問介護における生活援助の担い手となり得る訪問型サービスAの一層の拡充を図るとともに、地域に必要な多様なサービスの充実に向けて取り組む。

保険者名	第8期介護保険事業計画に記載の内容				R3年度(年度末実績)		
	区分	現状と課題	第8期における具体的な取組	目標 (事業内容、指標等)	実施内容	自己評価	課題と対応策
南国市	①自立支援・介護予防・重度化防止	○通所型サービスは、市が中心となり、地域の実情に応じて、住民等の主体が参画し、多様なサービスを充実させることで、地域の支え合いの体制づくりを推進し、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援を目指す介護予防・日常生活支援総合事業の1事業。 ○本市は従来の介護予防通所介護に該当するサービスおよび基準を緩和したサービスである通所型サービスAの実施のみであり、多様なサービスの充実を図る必要がある。	⑥通所型サービスの充実	○介護予防通所介護相当サービス (R2) (R3) (R4) (R5) 利用者延人数(人) 875 1,032 1,032 1,056 ○通所型サービスA (R2) (R3) (R4) (R5) 利用者延人数(人) 1,870 2,748 2,760 2,796 ※R2は実績値、R3以降は目標値	介護予防通所介護相当サービス 利用者延人数 656人 通所型サービスA 利用者延人数 276人	△	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、実績が計画目標を下回る結果となった。※通所型サービスAの実績が大幅に減少となった理由は、令和3年度から事業を「委託」から「指定」方式に変更し、集計方法が変更となった結果であり、実質的な利用者数に大きな減少はない。 今後は、多様なサービスの充実を図る観点から、通所型サービスCの実施を検討しており、本市の第8期介護保険事業計画における基本理念に基づいた成果が期待できるものであることから、令和4年度より、事業の体制構築に取り組む。
南国市	①自立支援・介護予防・重度化防止	○高齢者等の各種集まりの場において、健康づくりや生きがいがづくり、介護予防を目的とした高齢者でも安全に行うことのできる「貯筋運動」を市の事業として実施。 ○「貯筋運動」を通じて、高齢者の健康づくり等には一定の効果はあると考えられるが、住民主体で「貯筋運動」を実施するところまでは至っていない。	⑦貯筋運動の実施	貯筋運動 (R2) (R3) (R4) (R5) 参加延人数(人) 1,022 2,900 3,300 3,600 ※R2は実績値、R3以降は目標値	貯筋運動参加延人数 1,050人	△	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、実績が計画目標を下回る結果となったが、令和3年度は実施カ所が計10カ所まで増加した。 住民主体による実施につなげることができていないことは大きな課題であるが、事業への地域の高齢者ニーズは高く、令和4年度においても、実施カ所を増やす方針である。 今後は、住民主体の活動につなげていくためにも、高齢者に「セルフケアマネジメント」への意識をもってもらえる事業内容とする。
南国市	①自立支援・介護予防・重度化防止	○高齢者の閉じこもり予防や筋力向上を目的として、南国市オリジナルの体操「わかガエる体操」の普及に努めている。 ○わかガエる体操を実施している地域のいきいきサークル参加者の高齢化や必須となる養成講座受講の義務等により、新たな普及につなげていない。	⑧わかガエる体操の普及	○わかガエるサポーター養成講座 (R2) (R3) (R4) (R5) 開催数(回) 1 2 3 3 ○わかガエるサポーター (R2) (R3) (R4) (R5) 養成数(人) 7 10 20 20 ※R2は実績値、R3以降は目標値	わかガエるサポーター養成講座 開催数 0回 わかガエるサポーター 養成数 0人	×	新型コロナウイルス感染拡大の影響もあると思われるが、養成講座開催にかかる要望がなかったことから、養成講座未実施。そのため養成者数も0となった。 「わかガエる体操」を地域の通りの場で実施するには、養成講座の受講が必須となっていることも新たな普及を阻害する原因と考えられることから、養成講座受講の必要性について検討する。
南国市	①自立支援・介護予防・重度化防止	○高齢者が年齢を重ねても「元気でいきいきした生活」を続けられることを目的として、参加者自らが様々な活動を主体的に実施し、楽しみながら仲間づくりができるよう「わかガエる体操」やレクレーション等を実施する教室を開催。 ○参加者の固定化、高齢化および新規参加者の減少が課題。	⑨わかガエる教室	○わかガエる教室 (R2) (R3) (R4) (R5) 開催数(回) 35 49 49 50 参加延人数(人) 716 1,010 1,020 1,030 ※R2は実績値、R3以降は目標値	わかガエる教室開催数 45回 わかガエる教室参加延人数 611人	○	教室への新規参加者の減少とともに、固定化されていた既存参加者も高齢化により体操やレクレーション活動への参加が困難となっている。 高齢者のニーズを把握し、教室の内容について見直す。
南国市	①自立支援・介護予防・重度化防止	○一定以上の運動機能を有する高齢者を対象に「サーキットトレーニング」を中心とした運動機能向上プログラムを実施する教室を開催。 ○「事業協力者や地域のリーダー」を養成することも事業の目的であるが、つなげていない。	⑩60代から始める筋力運動教室の実施	○60代から始める筋力運動教室 (R2) (R3) (R4) (R5) 開催数(回) 40 48 48 48 参加延人数(人) 634 700 710 720 ※R2は実績値、R3以降は目標値	60代から始める筋力運動教室開催数 43回 60代から始める筋力運動教室参加延人数 612人	◎	新型コロナウイルス感染拡大の影響もあるが、参加者は減少している。 高齢者のニーズを把握し、教室の内容について見直す

保険者名	第8期介護保険事業計画に記載の内容				R3年度(年度末実績)		
	区分	現状と課題	第8期における具体的な取組	目標 (事業内容、指標等)	実施内容	自己評価	課題と対応策
南国市	①自立支援・介護予防・重度化防止	○「60代からの筋力運動教室」修了者かつ「なんこくありがとうポイント」登録者を対象に、体力の維持向上と地域で活躍できる人材づくりを目的としてゴムや家庭用器具を用いた運動教室を開催。 ○「なんこくありがとうポイント」の対象ボランティア活動が新型コロナウイルス感染拡大の影響により制限されており、教室の効果が十分に発揮できていない。	⑪エクサプラスの実施	○エクサプラス (R2) (R3) (R4) (R5) 開催数(回) 26 50 50 50 参加延人数(人) 198 200 210 220 ※R2は実績値、R3以降は目標値	エクサプラス開催数 43回 エクサプラス参加延人数 387人	◎	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、ありがとうポイントの活動(福祉施設等でのボランティア活動)ができない状況。 高齢者のボランティア活動へのニーズを把握し、ありがとうポイント活動の見直しを実施する等、事業を総合的に見直す。
南国市	①自立支援・介護予防・重度化防止	○在宅で元気に過ごせるための高齢者の筋力維持・向上を目的として、健康運動指導士による運動機械(ポディースパイダー)等を活用した介護予防のための体操を実施。 ○高齢者の筋力維持・向上にはつながったが、事業の目的の一つでもあった、参加者を地域の通いの場へ移行させることができず、参加者が固定化していることが課題。	⑫みんなでごむの実施	みんなでごむの木 (R2) (R3) (R4) (R5) 参加延人数(件) 1,534 2,400 2,500 2,600 ※R2は実績値、R3以降は目標値	みんなでごむの木参加延人数 2,067人	◎	参加者が事業で得た介護予防のための体操の知識を、地域の通いの場に還元することを目的とし、令和3年度より利用期間を1年限りとしたが、参加者の卒業先となる通いの場等へのつなぎ(コーディネーター)が課題となっている。 事業の内容を卒業を見越したものとし、事業で得た知識を地域の通いの場で還元する仕組みづくりに取り組む。 また、卒業先における地域資源の情報共有・資源開発について、生活支援コーディネーターと連携する。
南国市	①自立支援・介護予防・重度化防止	○各種教室の参加率が女性に比べて男性が低いことを受け、男性も参加しやすい男性限定の体操教室を閉じこもりの防止、交流の促進や体力の向上を目的に実施。 ○他の教室と比較し、参加者が少ないことが課題。	⑬男のための体操教室の実施	男のための健康教室 (R2) (R3) (R4) (R5) 参加延人数(件) 165 200 210 220 ※R2は実績値、R3以降は目標値	男のための健康教室参加延人数 485人	◎	男性高齢者のニーズに合わせ、令和3年度より事業内容を見直したことにより、参加者が増加したものの、継続した参加に至らない方もいるため、継続参加につながる仕組みづくりに取り組む。
南国市	①自立支援・介護予防・重度化防止	○孤立・閉じこもりを防止するための様々なプログラムを通じた生きがいがづくり、「わかガエる体操」やレクリエーション等を実施することによる地域での居場所づくりを目的として、市内2カ所で送迎付きのサロンを実施。 ○送迎付きのサロンであることから、利用者には定員があり、限られた高齢者のみの利用となっていることが課題。	⑭送迎付きサロン事業の実施	○サロン青空 (R2) (R3) (R4) (R5) 参加延人数(人) 336 370 380 390 ○ひいといサロン南 (R2) (R3) (R4) (R5) 参加延人数(人) 425 510 520 530 ※R2は実績値、R3以降は目標値	サロン青空参加延人数 344人 ひいといサロン南参加延人数 362人	○	利用定員のある送迎付きのサロンであることから、利用者が限られてしまっていたため、令和3年度に事業の見直しを実施。 令和3年度限りで送迎付きのサロンを廃止し、送迎が無くても歩いていけるサロン等の通いの場づくりを支援することで、引き続き、高齢者の「生きがいがづくり・居場所づくり」に取り組む。
南国市	①自立支援・介護予防・重度化防止	○地域における介護予防の取組を強化するために介護サービス事業所や住民主体の通いの場等にリハビリテーション専門職を派遣する。 ○リハビリテーション専門職の確保が不十分であり、十分な派遣ができていないことが課題。	⑮地域リハビリテーション活動支援事業の実施	リハビリテーション専門職の派遣 (R2) (R3) (R4) (R5) 派遣件数(件) 0 40 60 80 ※R2は実績値、R3以降は目標値	リハビリテーション専門職派遣件数 2件	×	リハビリテーション専門職の確保等を含めた派遣体制が不十分であり、派遣がほとんど実施できていないため、地域のリハビリテーション専門職と協議する場を設け、早急に住民主体の通いの場等への派遣体制を再構築する。

保険者名	第8期介護保険事業計画に記載の内容				R3年度(年度末実績)		
	区分	現状と課題	第8期における具体的な取組	目標 (事業内容、指標等)	実施内容	自己評価	課題と対応策
南国市	①自立支援・介護予防・重度化防止	○介護予防の観点から、地域で活動する住民主体の通いの場である「いきいきサークル」を、参加することで付与されるポイント制度等により支援している。 ○いきいきサークルのお世話役や参加者自体の高齢化が進むことにより、サークル数が減少している。	⑩いきいきサークルへの活動支援	いきいきサークル (R2) (R3) (R4) (R5) 開催か所(か所) 39 40 41 42 (R2) (R3) (R4) (R5) 参加延人数(人) 14,006 21,000 21,500 22,000 ※R2は実績値、R3以降は目標値	いきいきサークル 開催か所 39か所 参加延人数 14,200人	○	参加延人数の減少は新型コロナウイルス感染拡大の影響により、開催困難な時期があったことも大きく影響しているが、お世話役及び参加者の高齢化による参加人数の減少は進んでいる。 地域の交流場所兼居場所としての機能が継続して発揮できるよう、例えばバリエーション専門職の派遣等によるいきいきサークル活動が活性化する支援に取り組む。
南国市	①自立支援・介護予防・重度化防止	○運動、口腔、栄養、社会参加等の観点から、高齢者が通いの場等の身近な場所で健康づくりに参加でき、また高齢者のフレイルを把握した上で適切な医療につなげることで疾病予防・重度化防止の促進を図るものとしてフレイルチェック事業を実施。	⑪フレイル予防事業の実施	○フレイルチェック (R2) (R3) (R4) (R5) 開催か所(か所) - 1 7 10 ○フレイルサポーター (R2) (R3) (R4) (R5) 養成人数(人) - 15 20 30 ※R2は実績値、R3以降は目標値	フレイルチェック開催か所 1か所 フレイルサポーター養成人数 15人	○	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、フレイルチェックの開催が計画通り進んでいないが、事業の周知活動により、多数のフレイルサポーター養成希望者を確保できていることやフレイルチェックを実施した高齢者のほとんどのの方にフレイルチェックを通して自らの健康状態に関心を持ってもらうことができた。 今後はフレイルチェック事業の実施と感染症対策の徹底を並行して取り組むことで、地域全体へのフレイル予防の普及に取り組む。
南国市	①自立支援・介護予防・重度化防止	○「食」の自立の観点から、自宅で生活している高齢者で支援が必要と認められる方を対象に配食サービスを実施。 ○栄養バランスのとれた食事を安否確認を兼ねて配達することで、在宅高齢者の自立した生活を支援。 ○地域によって利用日時が限られること等による地域格差が課題。	⑫食の自立支援事業(配食サービス)の実施	配食サービス (R2) (R3) (R4) (R5) 利用数(人) 60 100 105 110 ※R2は実績値、R3以降は目標値	配食サービス利用者数 60人	△	利用日時が限られる地域があるものの、市全域を対象として、配食サービス事業が実施できているが、今後も増加することが見込まれる対象者のニーズに合わせた事業の見直しが必要。 在宅生活を支えるサービスとして、継続・安定した事業となるよう取り組む。
南国市	①自立支援・介護予防・重度化防止	○元気な高齢者が経験や知識を活かし、自らが「支える側」として、地域とつながることでやりがいを感じるができるようボランティア養成講座を実施。 ○ボランティア活動への参加を積極的に促すことにより、ボランティア自身の健康づくり、介護予防を図ることも目的。 ○ボランティア養成講座への参加が低調であることが課題。	⑬ボランティア養成講座の実施	ボランティア養成講座 (R2) (R3) (R4) (R5) 延参加者数(人) 30 50 50 50 ※R2は実績値、R3以降は目標値	ボランティア養成講座 延参加者数 29人	△	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、ボランティア活動先が制限されていることも大きな原因であるが、一層の養成講座の周知が必要。 養成講座の周知を積極的に実施するとともに、ボランティア活動先を増加させることで、養成講座参加者の増加を図る。
南国市	①自立支援・介護予防・重度化防止	○「ボランティア養成講座」を受講し、市内の施設等で行ったボランティア活動に対してポイントが付与することで、ボランティア活動を支援。 ○ポイント付与により、やりがいをもってボランティア活動を行うことが健康づくり・介護予防につながることを目的とする。 ○事業の周知が課題。	⑭なんこくありがとうポイントの実施	ボランティア (R2) (R3) (R4) (R5) 実施人数(人) 198 210 220 230 ※R2は実績値、R3以降は目標値	ボランティア実施人数 200人	◎	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、ボランティア活動が制限されている。 ボランティア活動先およびボランティアの種類を増加させることにより、ボランティアを行う高齢者が数多くの選択肢をもって活動ができる体制構築を図る。
南国市	②給付適正化	○要介護認定の適正化のため、認定調査の事後点検および介護認定二次判定での変更率の比較が必要。	⑮要介護認定の適正化	○認定調査の事後点検 (R2) (R3) (R4) (R5) 点検率(%) 100 100 100 100 ○介護認定二次判定変更率の比較 (R2) (R3) (R4) (R5) 比較回数(回) 1 2 2 2 ※R2は実績値、R3以降は目標値	認定調査の事後点検 100% 二次判定変更率の比較 1回	○	認定調査の事後点検は100%実施している。作成者以外の認定調査員が提出前にチェックを行っており、調査員のレベルアップにも繋がっている。二次判定での変更率の比較(年間)は1回となった。各合議体には結果についてフィードバックを行い、審査基準が偏らないよう審査の平準化につなげていく。

保険者名	第8期介護保険事業計画に記載の内容				R3年度(年度末実績)		
	区分	現状と課題	第8期における具体的な取組	目標 (事業内容、指標等)	実施内容	自己評価	課題と対応策
南国市	②給付適正化	○利用者が真に必要なとするサービスかつ自立支援に資するケアプランであるかを検証・確認することで不適切な給付を削減する。	②ケアプラン点検	居宅介護支援事業所 (R2) (R3) (R4) (R5) 事業所(件) 全件 全件 全件 全件 ※R2は実績値、R3以降は目標値	居宅介護事業所 全件点検	◎	地域包括支援センター主任介護支援員に協力を依頼し、ケアマネジメント業務に効果的な点検を実施する。保険者としての視点も必要だが、一定の経験年数が必要な業務でもあるため、職員の見識をいかに効果的に深めるかが課題となっている。
南国市	②給付適正化	○利用者に真に必要な住宅改修・福祉用具貸与であり、かつ要件を具備していることを確認することで不適切な給付を削減する。	③住宅改修及び福祉用具購入・貸与の点検	○住宅改修 (R2) (R3) (R4) (R5) 点検率(%) 100 100 100 100 ○福祉用具購入・貸与 (R2) (R3) (R4) (R5) 点検率(%) 100 100 100 100 ※R2は実績値、R3以降は目標値	住宅改修の点検率 100% 福祉用具購入・貸与の点検率 100%	◎	〈住宅改修〉事前の書面審査は100%実施している。書面審査で判断しきれない場合は、専門職との同行訪問により適性を判断。 〈福祉用具購入〉申請時の理由書を確認し、適正を判断。 〈福祉用具貸与〉縦覧点検を100%実施。個別の案件に応じてリハビリテーション専門職の意見も交えたうえで、適正を判断している。
南国市	②給付適正化	介護と医療を併用する不適切な給付を削減する。	④縦覧点検及び医療情報との突合点検	縦覧点検・医療情報との突合点検 (R2) (R3) (R4) (R5) 年間点検回数(回) 12 12 12 12 ※R2は実績値、R3以降は目標値	縦覧点検・医療情報との突合点検回数 12回	◎	国保連合会への委託により実施。医療情報との突合結果については、医療担当にも情報提供を行っている。
南国市	②給付適正化	利用した介護サービスについて、利用者本人や家族に給付実績を確認してもらうことで、誤った請求による不適切な給付を削減する。	⑤給付費通知発送	給付費通知発送 (R2) (R3) (R4) (R5) 年間発送回数(回) 2 2 2 2 ※R2は実績値、R3以降は目標値	給付費通知発送回数 2回	◎	給付実績に基づく介護給付費通知を年2回送付。 給付費通知の記載内容についての説明用文書を添付して送付することで、受け取り側の理解促進につなげている。
南国市	②給付適正化	指定事業所に対し、介護給付等対象サービスや介護報酬の請求等に関する適正な取り扱いについて、周知徹底することを目的とした指導を継続して実施することで不適切な給付を削減する。	⑥指定事業所の指導・監査	○事業所実地指導 (R2) (R3) (R4) (R5) 実地指導件数(件) 8 9 9 8 ○事業所集団指導 (R2) (R3) (R4) (R5) 集団指導回数(回) 1 1 1 1 ※R2は実績値、R3以降は目標値	事業所実地指導件数 9件 事業所集団指導回数 1回	◎	計画通り実施することができたが、報酬改定等による新たな指定基準について、前年度の集団指導で周知徹底を図ったものの、新たな基準についての取組が一部の事業所において徹底されていないことが明らかとなった。 事業所への周知方法について見直しを行い、徹底する。